

# 犯罪に強い社会の実現のための行動計画

～「世界一安全な国、日本」の復活を目指して～

## 治安回復のための3つの視点

国民が自らの安全を確保するための活動の支援  
犯罪の生じにくい社会環境の整備  
水際対策を始めとした各種犯罪対策

## 計画の年限・目標・推進方

- ・ 今後5年間を目途に、国民の治安に対する不安感を解消し、犯罪の増勢に歯止めをかけ、治安の危機的状況を脱する。
- ・ 国民、事業者、地方自治体等の協力を得つつ着実に施策を推進
- ・ 必要に応じて計画や施策を検証・見直し

## 犯罪情勢に即した5つの重点課題

### 平穏な暮らしを脅かす身近な犯罪の抑止

- 1 地域連帯の再生と安全で安心なまちづくりの実現
  - 2 犯罪防止に有効な製品、制度等の普及促進
  - 3 犯罪被害者の保護
- (具体的施策)
- ・ 空き交番の解消(勤務員の増員、交番の配置見直し、交番相談員の活用)
  - ・ 自主防犯活動に取り組む地域住民、ボランティア団体の支援
  - ・ 犯罪の発生しにくい道路、公園、駐車場等の整備・管理

### 社会全体で取り組む少年犯罪の抑止

- 1 少年犯罪への厳正・的確な対応
  - 2 少年の非行防止につながる健やかな育成への取組
  - 3 少年を非行から守るための関係機関の連携強化
- (具体的施策)
- ・ 少年法制とその運用上の問題点に関する検討
  - ・ 非行防止教室等の教育・啓発による少年の規範意識の向上
  - ・ 学校、児童相談所、警察、ボランティア等の連携によるサポートチームの普及促進

### 国境を越える脅威への対応

- 1 水際における監視、取締りの推進
  - 2 不法入国・不法滞在対策等の推進
  - 3 来日外国人犯罪捜査の強化
  - 4 外国関係機関との連携強化
- (具体的施策)
- ・ 国際海空港における連携体制の確立、盗難自動車等の不正輸出の防止
  - ・ 査証・在留資格審査の厳格化
  - ・ 留・就学生等の受入れに関する諸対策の推進、日系外国人の就労・就学支援
  - ・ 中国関係機関との連携の強化

### 組織犯罪等からの経済、社会の防護

- 1 組織犯罪対策、暴力団対策の推進
  - 2 薬物乱用、銃器犯罪のない社会の実現
  - 3 組織的に敢行される各種事犯の対策の推進
  - 4 サイバー犯罪対策の推進
- (具体的施策)
- ・ 組織犯罪に対する有効な捜査手法等の活用・検討
  - ・ 薬物密輸の水際での阻止、薬物密売組織の壊滅
  - ・ ヤミ金融事犯の撲滅に向けた対策、模倣品・海賊版対策の推進
  - ・ 国際組織犯罪防止条約・サイバー犯罪条約の早期締結及び関連法の整備

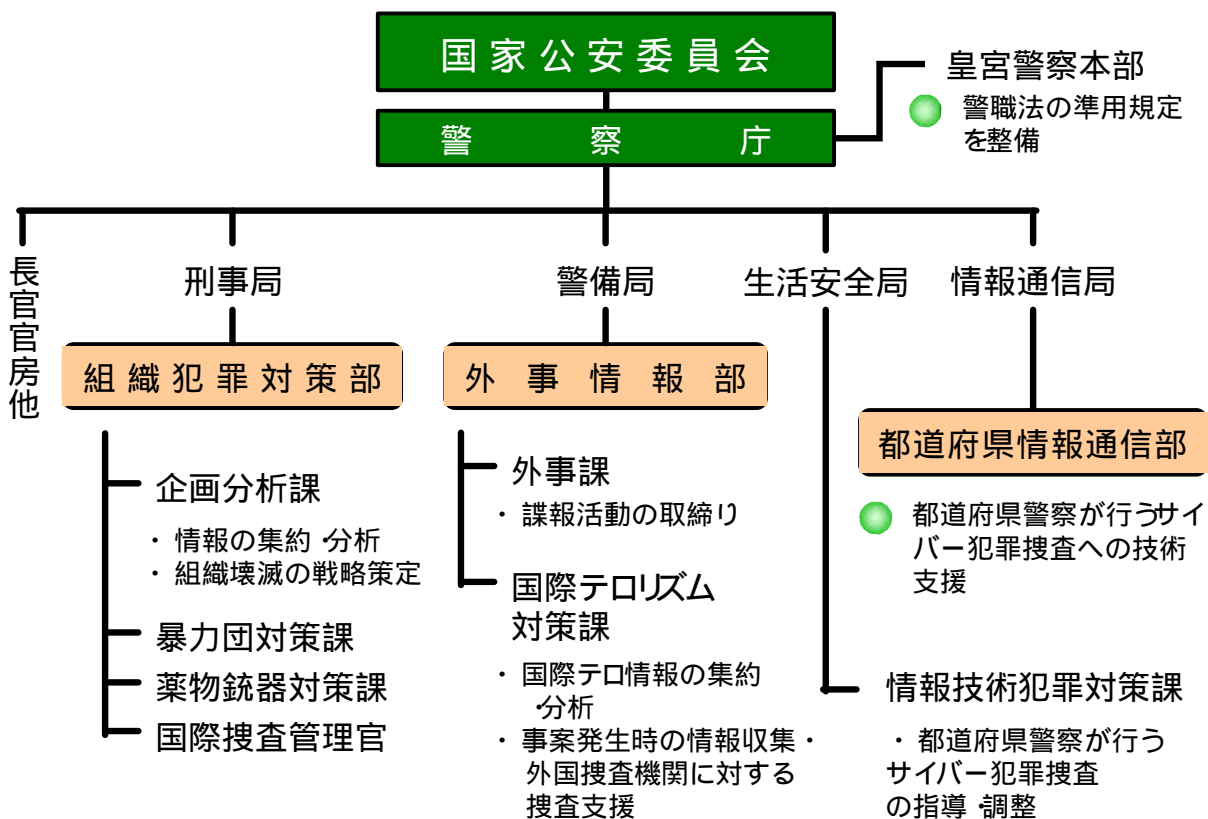
### 治安回復のための 基盤整備

- (具体的施策)
- ・ 地方警察官、検察官、税関職員、海上保安官等、麻薬取締官の増員
  - ・ 刑務所等矯正施設、留置施設の過剰収容の解消
  - ・ 出入国管理に係る体制・施設・装備等の充実強化
  - ・ 先進的な捜査技術の確立、犯罪の発生原因の総合的分析の推進

# 警察法の一部を改正する法律

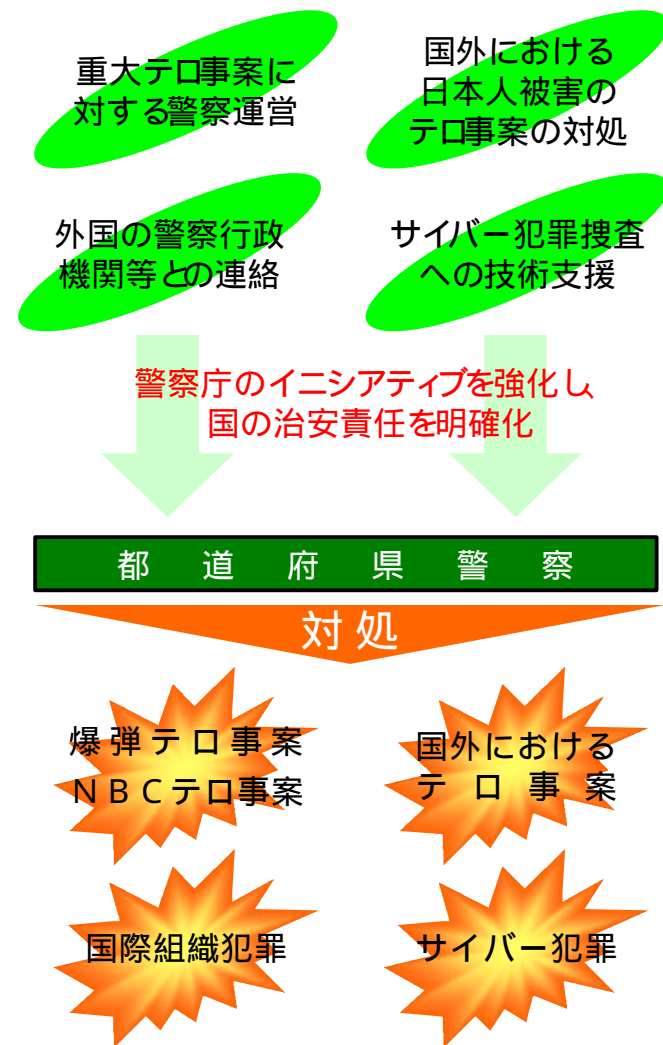
組織犯罪対策の強化 / テロの未然防止 / サイバー犯罪対策の強化

## 【 組織改正 】



課及び管理官の設置、名称は政令事項  
(今回の警察法改正に関係するもののみ記載)

## 【 国の治安責任 】



# 組織犯罪対策の推進

## ● 組織犯罪の情勢

暴力団による犯罪、組織的な薬物及び銃器の密輸 密売、来日外国人組織による犯罪等の組織を背景とする犯罪の深刻化  
犯罪組織が相互に連携しつつ、犯罪を敢行している状況

## ● 組織犯罪対策の推進

平成 16年 4月、警察庁に**組織犯罪対策部**を設置、10月には**組織犯罪対策要綱**を制定して、以下の対策を推進

### 組織犯罪に係る情報の収集、分析等

～ 各都道府県警察及び警察庁が緊密に連携して、組織犯罪に関する情報の収集、分析等を実施。

### 戦略的な組織犯罪の取締りの推進

～ 統一的な取締り戦略を策定し、一体的な取締りを推進。  
金融庁、税関、入国管理局、海上保安庁等国内関係機関や国際刑事警察機構 (ICPO) 等の国際機関及び外国の関係機関との連携。

### 捜査支援体制の確立

～ 組織犯罪対策に有効な捜査手法等を積極的に活用。

**組織犯罪に関する情報の共有化、明確な戦略に基づく関係部門の緊密な連携により、犯罪組織の弱体化及び壊滅に向けた諸対策を強力に推進**

# テロ対策推進要綱の概要

## 〔情勢面〕

アル・カーイダ関係者による不法入出国事案



国内におけるイスラム・コミュニティがテロ活動に悪用されるおそれ

相当数の工作人員を我が国に送り込んでいるとみられる北朝鮮



九州南西海域北朝鮮工作船事件 (平成13年12月)

マドリッドにおける同時多発列車爆破テロ事件 (平成16年3月)



米国における同時多発テロ事件 (平成13年9月)

テロの大規模化、無差別化の傾向

テロ組織のネットワークの広がり  
とテロとの戦いにおいて国際社会と  
共同歩調をとる我が国

テロの脅威の質的な高まり

社会の犯罪抑止機能や  
国民の規範意識の低下等



オサマ・ビンラディンのものとされる我が国を名指した声明 (平成15年10月、平成16年5月)

# テロ対策推進要綱

(平成16年8月策定)

緊急治安対策  
プログラム  
(平成15年8月策定)

## 〔必要な対策〕

### テロの未然防止

- ・ 水際対策の強化
- ・ テロ関連情報の収集・分析及びテロリスト容疑者の発見・取締りの強化
- ・ 重要施設の警戒警備等の徹底
- ・ 危機管理企画機能の強化とテロ未然防止に必要有効な法制等の整備



### 緊急事態発生時の 対処能力強化

- ・ 重大テロ等の迅速的確な対処
- ・ 国民の保護・被害最小化のための的確な避難誘導、救助等の実施



→ **テロの脅威からかけがえのない国民の生命を守り、国民の信頼と負託にこたえていく**